

EUにおける企業活動の動向

高 橋 俊 夫

57年に6カ国でスタートした今日のEUも加盟国がすでに15カ国を数えるに至っている。総人口約3億7千万人。巨大な経済圏が形成されてきている。EFTA, COMECONが解体しているなかにあつては、なお拡大をみるにちがいない。かつてベラ、バラッサが説いた経済統合の段階的諸形態、つまり、自由貿易地域、関税同盟、共同市場さらには経済同盟、全面的統合を論じたことはよく知られている。EUのマーストリヒト条約以降の状況をみれば、経済統合としてみれば仕上げの段階に至っているとみることも可能であるが、現実にはそれぞれの国が自国通貨を持つなかでの共通通貨の形成は決してそうたやすいことではないことを最近の状況は物語っているとみてよい。それが実現をみたならば、EU加盟国のハーモニーゼーションも加速度的に進むとは思われるが、これは大きな“カベ”であるとみたい。EUがその条約にあくまでも人々の統合、欧州市民の統合をかかげていながらも、EU関連諸機関の整備となると、これとて必ずしも足並みが揃っているわけではない。EU機関にあつて唯一直接選挙で選ばれる欧州議会の権限強大、立法機関へという道でさえもなかなかという状況ではないのか。国家の統合ではないのか、という主張を崩さない加盟国もある。協議、立法化のレベルでの大きな民主化のルールづくりも多く、多くの難題をかかえている、現状にあつてはなおしばらくはそうした産みの苦しみが続くともみたい。

そうしたなかにあつても現実の動きは経済活動を中心に動いている。拡大した経済圏の中での企業経営もその変化をうけ、いやそれ自体変化が始まっているとみてよいのではないのか。厳密にはEU域内ではないが、スイスの医薬品、化学メーカーであるサンドとチバガイギーの合併、イギリスのグラクソによるウェルカム社の買収は、明らかに市場の拡大を視野に入れた企業合併である。

加えて、こうした巨大企業トップレベルでの人材の国際化も目立つ。VWがGMからスペイン人、ロペスを引き抜いたケース。ヘキストは米国法人ヘキスト・セラニーズからドリユーを迎え入れる。こうした動きになおしばらく注目したい。